施策番号	2403					
施策名	既存住宅の流通活性化のための条件整備					
概要	空き家を含む既存住宅について,正当に評価される仕組づくりを行い,流通を促進するとともに,住宅性能表示制度の普及,良質な既存住宅を安心して取得できる環境整備を行う。					
担当局·部室	都市計画局・住宅室	共管局·部室	都市計画局・まち再生・創造推進室			
上位政策	24 住宅					
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン					

施策の評価

1 客観指標評価

	指標名		27年度	28年度評価					
			27年及	前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	中古住宅の売買件数(件)	a	b	2, 511	2, 708	2, 853	94.9%	b	1.00
2	-	-	ı	-	-	-	-	ı	
3	-	-	1	1	-	-	-	1	
4	-	-	ı	ı	-1	-	-	1	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-		-	-	-		-	-	
		а	b	客観指標総合評価		b			

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

	設問		27年度	28年度回答													
				そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと 言うとそう 思わない	そう思わ ない	有効回答 者数	評価							
1	身近な地域で空き家が減っている。	d	d	17	70	177	94	104	462	d							
Ľ	分足な地域で至さ水が減りです。	u	u	3.7%	15.2%	38.3%	20.3%	22.5%	402	u							
2	_	_	_							_							
Ĺ																	
3	-	-	_ _	_							_						
Ľ																	
4	-	-	_	_	_	_	_	_	_	_ _							_
5	-	_	_							_							
Ľ																	
			d		市民生	活実感	調査総	合評価		d							

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)							
С	施策の目的がそこ	そこ達成されている					
	重み付け	☑ 客観指標	b	□ 市民の実感	d		
(重み付け) - ¥/	*1			
各觀指標	か、市場での甲占任	E宅の流通状況を具体的	に数子でオ	だしているため		0.7	
(== »)						27 在	С
	折)客観指標総合 認		7			年度	Ĭ
	以上であり、旭泉の※ 以下であり、次の原因	別果が客観指標に表れてい 3が考えられる	i තං				
	ストであり、人の宗也	30.27.01.00。					
(原田分析	·)市民生活実感調査	5終今証価					
		上版日日間 別果が市民の実感に表れて	いる。				
	以下であり、次の原因						
		牛数や地域のまちづくり沿				26 年	В
		,市民に空き家の減少を	実感してい	ただくには至らず, 昨年	F度に引き続	度	
ざd評価	という結果となった。					_	

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

		事業費の状況(千円)		28年度事務事業	
	事業名	27年度 決算額	28年度 予算額	評価結果における 目標達成度評価	担当局
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・住宅の性能向上につながる耐震・省エネなどのリフォーム支援制度の周知や, リフォームによる賃貸住 宅の活用を促進する取組を進める。
- ・依然として、空き家の増加が課題となっているため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び「京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例」に基づき、より総合的かつ計画的に空き家対策を推進するために空き家等対策計画を策定するとともに、引き続き、事業者と連携した相談体制の構築、空き家の改修費用の補助、所有者の意識啓発や地域が主体となって行う空き家対策の支援などを実施することにより、空き家の活用・流通を図る。

施策名	2403	既存住宅の流通活性化のための条件整備				
指標名中古住宅の売買件数(件)						
担当課	住宅政策	課	連絡先	222-3666		

市内で媒介契約として不動産仲介業者に依頼があり、売買が行われた中古物件(戸建及びマンション)の取引件数の総数

2 指標の意味

中古住宅を安心して取得できる環境が整備され,中古住宅の流通が活性化していることを示す指標

3 算出方法・出典等

社団法人近畿圏不動産流通機構 中古住宅成約データ及び中古マンション成約データ

4 数值

	前回数值	最新数值	 17		目標値	
	26年度	27年度	推移	数値	根拠	達成度
数值	2,511	2,708	197件増	2,853	中長期目標を達成するために当年度達成すべき数値	94.9%

	A				中長期目標
	全国順位	数值	目標年次	達成度	根拠
数値		3, 180	30年度		住宅マスタープランの目標値(中古住 宅取得率50%・平成30年度)を基に推 計

備考

中長期目標については、「既存住 宅取得率」(住宅土地統計調査) の平成20年調査時の割合が33%で あり、平成30年時点の目標を50% として、それに基づき割り戻した もので、平成21年度2,205件から1 年ごとに108件を加りして算定す る。また、戸建の取引件数には、 一部新築を含む。

5 評価基準

d:70%以上80%未満 e:70%未満

6 基準説明

達成度(最新数値/単年度目標値)が a:100%以上 b:90%以上100%未満 c:80%以上90%未満

7 評価結果

26	27	28
а	b	b